

SDGsについて どのように報告するか



有限責任あずさ監査法人 パートナー 猿田 晃也
KPMG あずさサステナビリティ株式会社 アシスタントマネジャー 渡辺 敦子

2015年に採択された「持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals: SDGs)」は、人間、地球および繁栄のための17のゴール・169のターゲットからなり、すでに多くの企業は経営や企業報告にSDGsを統合することを試み始めている。2018年8月には、Global Reporting Initiative (GRI) と国連グローバル・コンパクトから企業報告にSDGsを統合するためのガイダンスが発行されたところであるが、SDGsに関する報告の取り組みはまだ始まったばかりであり、SDGsについての報告のための標準的なプロセスや基準は確立されていない。SDGsについてどのように経営や報告に組み込んでいくべきか、多くの企業が悩んでいることも事実であろう。

KPMGは、CSR報告に関する世界的な動向の詳細および洞察を提供するために1993年から定期的に国際的な調査を実施している。2017年10月に発行された最新の調査 (KPMG Survey of Corporate Responsibility Reporting 2017) では、CSR報告を行っている世界の大企業 (2016年のフォーチュングローバル500の上位250社。以下、「G250企業」という) のうち43%が、アニュアルレポートやCSR報告書においてCSR活動とSDGsの関係を説明していることが明らかになっている。G250企業のような大規模なグローバル企業はCSR報告のトレンドセッターでもあることから、SDGsに関する報告がアニュアルレポートやCSR報告における新しいトレンドになっていくと見込まれる。

そこで、KPMGでは、2018年2月に、「SDGsについてどのように報告するか：好事例とその重要性 (How to report on the SDGs: What good looks like and why it matters)」を発行した。本レポートでは、G250企業によるSDGsに関連する報告がこれまでにどの程度まで成熟しているのかを評価するとともに、優れた報告の事例を紹介している。そのため、特に、SDGsへの取り組みに関する報告について悩まれている企業の実務担当者にとって有用なヒントが得られる内

容となっている。ここでその概要をご紹介します。

1. 調査方法

まず、KPMGでは、G250企業によるSDGsに関する報告の成熟度を評価するにあたり、「認識 (Understanding)」、「優先順位づけ (Prioritization)」、「測定 (Measurement)」という3つのテーマ (観点) から、以下の9つの評価規準を設定した。これらの評価規準は、SDG Compass、IIRCによる国際統合報告フレームワークなどを参考にして、KPMGのサステナビリティ専門家の知見に基づいて設定された。

図表1 SDGsに関する報告の成熟度を評価するためにKPMGが設定した9つの評価規準

テーマ	規 準
認識	1. SDGsに取り組むことのビジネス上の意味を説明しているか？
	2. 経営者自らがSDGsについて言及しているか？
	3. SDGsに対するインパクト評価の結果を説明しているか？
優先順位づけ	4. SDGsの17のゴールのうち、自社の活動やステークホルダーにとって優先順位の高いものを特定しているか？
	5. SDGsの優先順位づけの方法について説明しているか？
	6. SDGsの169のターゲットのうち、自社のビジネスに関連性の高いものを特定しているか？
測定	7. SDGsに関連する自社の取り組みについてのパフォーマンス目標を公表しているか？
	8. 設定されたパフォーマンス目標の報告はSMARTか？
	9. SDGsの取り組みの進捗を測定するために用いている指標について詳しく説明しているか？

出所：KPMG International (2018) "How to report on the SDGs: What good looks like and why it matters" よりKPMGあずさサステナビリティ株式会社仮訳
<https://assets.kpmg.com/content/dam/kpmg/xx/pdf/2018/02/how-to-report-on-sdgs.pdf>

調査対象は、G250企業により2016年6月1日から2017年6月30日までの期間に公開されたアニュアルレポート、ウェブサイト、CSR報告書やSDGsに関する独立した報告書であり、これらの開示情報を上記の9つの規準に照らして評価した。

2. 調査結果

概要

G250企業のうちの約4割が自社とSDGsとの関わりについて言及している。国別にみると、ドイツ(83%)、フランス(63%)、イギリス(60%)の企業がSDGsの開示を先行している。日本はG250企業のうち、46%の企業がSDGsへの言及がみられた。

SDGsの項目としては、特に多くの企業にとって、優先順位が高いゴール、および優先順位の高いSDGsとしてあげる企業が少ないゴールは、以下のとおりであった。

●企業にとって優先順位の高いSDGs



●企業にとって優先順位の低いSDGs



また、セクター別では、電力などのユーティリティ、自動車、小売り、情報通信などのB to CビジネスにおいてSDGsに関する報告を行う企業の比率が高いという結果であった。

図表2 SDGsに関する報告を行っているG250企業の割合(セクター別)

ユーティリティ58%	自動車58%
小売り57%	情報通信56%
ヘルスケア47%	金融37%
製造30%	石油・ガス28%

出所：図表1と同じ

以下、評価テーマ別にみていく。なお、パーセンテージは、SDGsに関する報告を行っているG250企業における割合である。

① 認識

規準1： 企業はなぜSDGsに取り組むのか、SDGsがビジネス上のリスクと機会にどのように影響するのかを説明することが求められる。SDGsの取り組みがその企業のビジネス戦略と関連し、整合していれば、投資家やほかのステークホルダーに対して説得力をもつことができる。しかし、SDGsに取り組むことのビジネス上の意味(目的)を説明している企業は非常に少なく(8%)、今後の改善が望まれる点といえる。

規準2： SDGsに対する認識が経営者のコミットメントとして言及されていることが望まれる。より望ましくは、企業の長期的な戦略の一環としてSDGsへの貢献が位置づけられるべきである。さらに、経営者のメッセージにおいて、グローバルでの重要な課題に対する企業の方向性のみならず、SDGsに関連する活動が企業トップの働きかけであることが明らかにされるとなおよ。G250企業では、経営者メッセージでSDGsに言及した企業は地域的な差異があった。ただし、日本(55%)、ドイツ(53%)、英国(50%)においては、比較的一般的に言及がなされていた。セクター別にみると、自動車(73%)関連企業の経営者メッセージにおいてSDGsへのコミットメントを表明する事例が多くみられた。

規準3： 企業は、SDGsに照らして、ビジネスがもたらす影響(インパクト)を評価し、その結果を説明することが求められる。企業がSDGsに関してもたらしうるインパクト(ポジティブなものとネガティブなもの両方)を明確に報告することが望まれる。それにより、企業の取り組みがグローバルな課題の解決にどの程度寄与するかが明らかになる。このインパクトの開示については、75%と比較的多数の企業が行っていた。ただし、そのうちのほとんどの企業はポジティブなインパクトについてのみ報告しており、ポジティブなインパクトとネガティブなインパクトの両方についてバランスよく開示している企業はきわめて少数であった。

優れた開示例：SDGsに取り組むことのビジネス上の意味を説明している

Samsung Electronics (韓国・電機)

2017年のサステナビリティレポートにおいて、同社はSDGsを自社のサステナビリティ戦略フレームワークの中心におき、ビジネスとの関連性を明確に説明している。たとえば、SDG10(人や国の不平等をなくそう)について、同社は「雇用創出などにより地域の貧困の撲滅に貢献する」とする一方で、自社のビジネスが「発展途上国内においては、不平等や貧困に対する間接的なインパクトを及ぼす可能性がある」としており、ポジティブなインパクトとネガティブなインパクトの両方についてバランスよく議論している好事例といえる。

Samsung Electronicsの取り組みとSDGsとの関連性

Goal	Relevance ¹⁾	Potential Impact ²⁾
 SDGs #1		<ul style="list-style-type: none"> ➕ Improve access through technology, information and communication services ➖ Exert a direct or indirect impact on environmental destruction that may affect local resident's livelihood
 SDGs #4		<ul style="list-style-type: none"> ➕ Increase access to education by using ICT
 SDGs #5		<ul style="list-style-type: none"> ➕ Strengthen female leadership in the workplace and support female-led businesses
 SDGs #6		<ul style="list-style-type: none"> ➕ Ensure the sustainable use and management of water resources ➖ Exert an indirect impact on the shortage of water resources in local communities

出所：Samsung Electronics Sustainability Report 2017, (Samsung website)

② 優先順位づけ

規準4： SDGsの17のゴールのうち、企業にとって、どれが優先順位の高いゴールかを明らかにする必要がある。自社の事業やステークホルダーにとって最も関連性が高く、最もインパクトをもたらさうるゴールが、優先順位の高いものとなると考えられる。SDGsについて報告しているG250企業の84%は、自社の活動やステークホルダーにとって優先順位の高いSDGsを特定していた。

規準5： 企業がSDGsを優先順位づけするためにとった方法やプロセスについて開示することが求められる。SDGsに関する報告を行うG250企業の半数以上(54%)は、SDGsの優先順位づけの方法について説明していた。また、優先順位づけの方法としては、

SDGsと自社ビジネスの関連性を確認する「バリューチェーン・マッピング」が最も多く採用されていた。

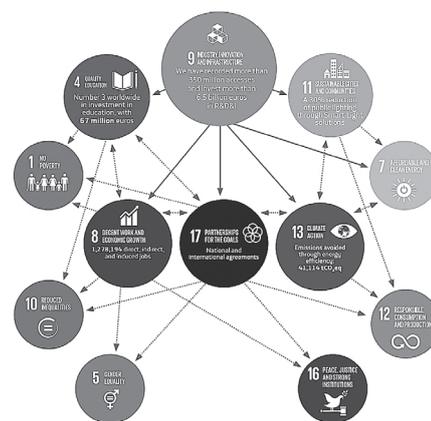
規準6： SDGsの169のターゲットのレベルで、自社の事業に関連性の高いものを特定し、開示することが望まれる。7つのゴールよりも細かいターゲットレベルでSDGsを考察することにより、ビジネスとSDGsの関連や優先事項をより明確に示すことができ、効果的な取り組みにつなげることができる。さらに、新たなリスクや機会の発見にもつながる。ただし、実務上はビジネスに関連性の高いSDGターゲットを特定している企業は少数であった。

優れた開示例：SDGsの17のゴールのうち、自社の活動やステークホルダーにとって優先順位の高いものを特定している

Telefónica (スペイン・情報通信)

Telefónicaは、システム分析の手法でSDGsの優先順位づけをした。同社はまず、SDGsの17のゴールのうち、自社グループの事業計画と強い関連性のあるものをSDG9(産業と技術革新の基盤をつくろう)と特定し、インターネットやデジタルソリューションがその達成にあたり重要であり、自社ビジネスが最もインパクトをもたらさうる(そして財務的リターンを創出できる)領域であるとした。そのうえで、SDG9とほかのSDGの相互関係を検討し、12のゴールを3段階の優先度で整理している。

Telefónicaにおいて優先度の高いSDG9とそのほかのゴールとの相互関係



出所：Telefónica > Responsible Business > Our commitments > SDGs (Telefónica website)

③ 測定

規準7： 企業はSDGsに関連する取り組みについて設定したパフォーマンス目標を明確にすることが望ま

れる。目標設定をすることにより、企業がグローバルな課題解決のニーズを満たすことを通じた企業価値向上に真剣に取り組んでいることを外部ステークホルダーに示すことができる。SDGsに関連する自社の取り組みについて、そのパフォーマンス目標を公表しているのは、SDGsについて報告しているG250企業の3分の1程度であった。

規準8： 企業は、SDGs活動により期待されるインパクトおよびその目標を、SMARTなかたちで示すことが望まれる。SMARTとはSpecific（具体的）、Measurable（測定可能）、Achievable（達成可能）、Relevant（関連性が高い）、Time-bound（期限が定

められている）の頭文字である。これにより、SDGsの達成に向けて会社がどのような貢献をしているのかをより説得力のある方法で測定・監視・伝達することができる。ただし、SMARTな目標を設定している企業はさらに少数であった（10%）。

規準9： 企業がSDGsの適切なキー・パフォーマンス指標（KPI）を設定し、その進捗を説明することが求められる。KPIの設定は、ビジネス上の意思決定やSDGs活動のマネジメントを支援する。一貫性があり、比較可能なKPIの開示は、投資家やアナリストにとっても有効なデータ提供にもつながる。SDGsについて報告しているG250企業の24%の企業がKPIを開示していた。

3. まとめ

企業によるSDGsに関する取り組みや報告は始まったばかりであり、世界の大企業にとっても大きな改善の余地があるといえる。G250企業であってもSDGsの報告を行っている企業は約4割であり、多くの企業はまだSDGsの優先順位づけを行っている段階である。KPMGによる調査結果では、SDGsに関する目標やKPI設定の浸透も、これからの課題であることが示唆された。

一方で、先進的な企業では、SDGsの17のゴールに対して自社の既存の取り組みがどのように関連づけられるかという段階を超えて、すでにビジネスの長期的な戦略との統合や目標設定、インパクトの定量的な評価や進捗管理にまで取り組みを深めている。この点において、手始めにSDGsの17のゴールのみならず、169のターゲットと自社のコンピタンスとの関連性やインパクトを確認することは、企業のSDGsへの取り組みの有効性を高めるひとつの方法であるといえる。

特に消費者との接点が多い企業には、SDGsの観点を経営に織り込み、その結果を報告するインセンティブがあると考えられる。しかし、いかなる企業であっても、社会課題への対応を図るSDGsは、事業をサステナブル（持続可能）なものとするために必須の観点であると考えられる。

SDGsは国際社会の合意に基づく世界的な共通言語となっている。有効なSDGs戦略は、企業が環境や社会に与えるポジティブインパクトを向上し、ネガティブインパクトを削減することにつながる。SDGsに関する報告が成熟するにつれて、ステークホルダーとのコミュニケーションの活性化が促され、SDGsと経営戦略が一体となり、さらにSDGsの達成に貢献する取り組みが拡大することが期待される。

優れた開示例：SDGsに関連する自社の取り組みについてのパフォーマンス目標を公表している

Vodafone（英国・情報通信）

同社はSDGsに関連する取り組みについて報告するための独立したレポートを発行している。同社のネットワーク、製品サービスなどを通じて大きなインパクトを与えることができる領域として、優先的に取り組むべき5つのSDGsを特定している。そして、その各ゴールに対する自社のコミットメントやパフォーマンス目標を明らかにしている。

VodafoneグループによるSDGsへの貢献

UN SDGs



Vodafone Group Plc: Our contribution to the UN SDGs

出所：Vodafone Group plc (2017)：Our contribution to the UN SDGs, (Vodafone website)